

地域密着型サ高住における 居住者特性と地域との関係に関する考察 —地方小都市における高齢者居住システムに関する研究—

The relationship between dwellers characteristics of community-based elderly housing with life support service and the community
- The study on the dwelling system of elderly people in local small sites -

○小林純^{*1}, 山崎寿一^{*2}, 山口秀文^{*3}

KOBAYASHI Jun, YAMAZAKI Juichi, YAMAGUCHI Hidefumi

The aim of this paper is to clarify the actual situation and development of the project for regional vitalization and the relationship between dwellers characteristics of community-based elderly housing with life support service and the community. The result in this study clear that community-based elderly housing maintains and expands the life support network, the project provides a new life support network for the elderly people. These contribute to safe and secure living of elderly people

キーワード：地方小都市, 高齢者, 居住システム, 生活支援ネットワーク, サービス付き高齢者向け住宅
Keywords: *Small cities in a provincial area, Elderly people, Dwelling system, Life support network, Elderly housing with life support service and the community*

1. はじめに

1-1. 研究の背景と問題意識

筆者らは高齢者居住を考える上で、地域と家族、住居と福祉を包括的に捉える視点が必要であるという考えのもと、これまでに2007年能登半島地震の被災地・旧門前町諸岡地区の中心集落である道下（とうげ）集落を対象に、震災復興と農村居住福祉システムに関連する研究発表を行ってきた。震災後の非現住世帯の空地問題や、「たまり場住宅」の存在、生活支援ネットワークの重層による被災者・高齢者の居住継続の実態について報告している^{注1)}。

一方、輪島市の中心市街地に位置している旧輪島市街地であるK地区は、能登半島地震で大きな被害を受けた地区の一つであるが、他地区に比べて人口の減少率が大きく、少子高齢化や空き家・空き地の増加が問題視されていた地区であり、震災復興とその後の地域活性化が市政の大きな課題となっていた^{注2)}。

そのような状況の中で、地方創生の一環として「輪島

市版生涯活躍のまち」構想が提起され、輪島市K地区を中心に空き家や空き地を活用し、多世代の利用が見込まれる施設を街中に点在させ、地域活性化と福祉サービスの充実を図るWプロジェクトが2018年4月に本格始動した^{注3)}。

本稿では高齢期の安心居住について考察するため、居住を含めた一体的整備を地域単位で行う先進事例としてWプロジェクトを取り上げ、特に高齢者居住の観点から、Wプロジェクトにおけるサービス付き高齢者向け住宅（以下、サ高住）の居住者において、地域と家族、住居と施設との関係に着目する。（図1参照）

図1で示している包括的視点とは、高齢者の安心居住の要因を検討する際、福祉サービスや福祉施設の良し悪しのみならず、生活を構成する要素を家族、地域、住居、施設の4

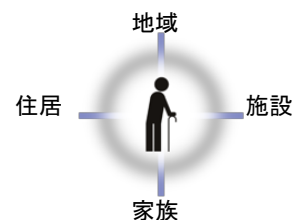


図1: 高齢者を捉える際の包括的視点

*1 神戸大学大学院工学研究科建築学専攻、博士前期課程

*2 神戸大学大学院工学研究科、教授、博士（工学）

*3 神戸大学大学院工学研究科、助教、博士（工学）

Graduate Student, Graduate School of Eng., Kobe Univ.

Professor, Graduate School of Eng., Kobe Univ., Dr. Eng.

Assistant Professor, Graduate School of Eng., Kobe Univ., Dr. Eng.

つに分け、これらの関係性から高齢者の生活を見ようとするものである。

高齢期における生活の充実に向けた有益な知見を導き出している研究としては、三浦らは高齢期の暮らしを支える環境を住居と福祉の関係に着目し、それらが高齢者の行動に与える影響まで考察している^{注4)}。小松らは、高齢期における豊かな生活を実現する環境を住民と地域や運営主体との関係から考察している^{注5)}。これらは高齢者の安心居住の諸要件の解明において優れた研究である。

しかし住居や福祉、家族や地域関係を横断するような研究事例は十分ではない。地域問題と高齢者の暮らしを包括的に整備する事業の展開を明らかにし、さらにその中のサ高住居住者の暮らしを図1の包括的視点から明らかにすることは、地方小都市における高齢者の安定居住を支える居住システムを考える上で大きな意義を持つと考えた。

1-2. 研究の目的と方法

本稿は W プロジェクトの事業展開の実態について把握すると共にプロジェクトにおけるサ高住の居住者特性と地域との関係について明らかにすることを目的とする。

具体的には、輪島市 K 地区における高齢者福祉の現状を踏まえ、W プロジェクトの施設長からのヒアリングにより明らかになった W プロジェクトの事業展開の実態を空き家・空き地活用、提供サービス、マネジメントの観点から把握する。さらに、サ高住居住者からのヒアリング結果より、サ高住居住者における地域と家族、住居と施設との関係について考察するものとする。

サ高住における居住者特性と地域との関係については、冒頭で述べた筆者らがこれまで行ってきた研究の一部である、中川らの研究における生活支援ネットワークの重層性による高齢者の安定居住を参考にしている^{注6)}。中川らの研究では、親族・親戚による支援、友人・近隣住民間

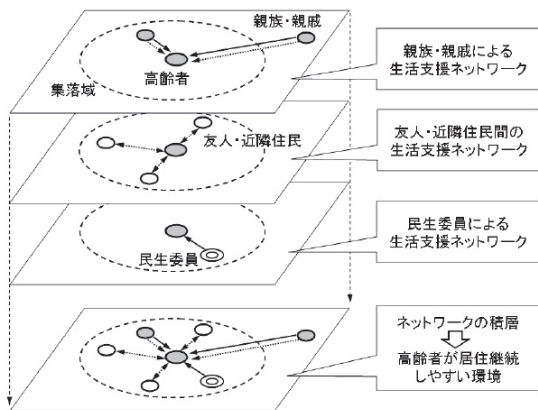


図2：山崎・中川による生活支援ネットワークの重層性仮説モデル図(出典：参考文献2))

の支援、民生委員による支援の重層があればあるほど高齢期の安定居住に寄与する可能性を示唆している(図2参照)。

本稿におけるサ高住居住者の考察ではこれらの支援の重層に着目し、地域密着型サ高住に居住する以前から現在に至るまでの支援の実態から居住者の特性と地域との関わりについて考察する。

現地調査は2018年5月に実施し、輪島市役所都市整備課、輪島市地域包括支援センター健康推進課、W プロジェクト施設長及び従業員、施設の設計を担当した設計事務所担当者、サ高住居住者からのヒアリング調査に加え、行政資料の収集を行った。

2. 輪島市 K 地区の高齢者福祉

輪島市 K 地区は輪島市における中心市街地であり、高齢化率は38.3%と、全国的にみても高齢化が極めて早く進んでいる地域である。(2015年国勢調査より)

しかし、輪島市福祉環境部健康推進課によると、「福祉施設の入所待ちは名簿上だけで200名を超えるものの、いざ空きがでてはすぐには入所しない人がほとんど」ということであった。この背景には可能な限り自宅での生活を続けたい、という近年の高齢者ニーズがあり、そのニーズに応えるべく市としては今後、訪問介護や定期巡回、小規模多機能を中心としたサービスを重視する方向で考えている、とのことだった。具体的には、輪島市における福祉施設の新規事業は基本的には既存施設のサテライト型としての小規模多機能のサービス以外は認めない方針ということであり、地域密着型サービスの充実に優先的に目指す、とのことだった

3. ごちゃまぜのまちづくり

W プロジェクトを運営している社会福祉法人 B は、石川県を拠点に年齢、性別、国籍、障害の有無に関わらず多様な人々が共に暮らせる施設・まちづくりといった先進的な取り組みを行ってきた。

社会福祉法人 B はこれまでの取り組みにおける一貫したコンセプトとして「ごちゃまぜ」という言葉をよく用いるが、これは施設長によると障害の有無や、年齢や国籍、性別問わず誰もが隔離されることなく、共に助け合って生きていくコミュニティを意味している、とのことだった。この「ごちゃまぜ」という思想を筆者らは複数の機能や用途、人員による相乗効果によって包括的に地域住民を支える仕組みである、と解釈し、以降はこの解

積に基づき「ごちゃまぜ」という言葉を使用することとする。

4.Wプロジェクトの事業展開

4-1. プロジェクト概要

WプロジェクトはK地区を中心に空き家や空き地を活用し、福祉施設や温泉施設を始めとした施設を点在させ、輪島市の新たな賑わい創出を目指したプロジェクトである。また、この事業には海外青年協力隊のOB組織である公益社団法人青年海外協力協会(以下、JOCA)が事業主体として加わっており、帰国した隊員の10人以上が輪島市に移住し、それぞれの専門性を活かしながらまちづくりに参加している。

4-2. 空き地・空き家の活用

Wプロジェクトでは、敷地選定を行うにあたり、空き家・空き地調査を行っている。図3は施設の設計を担当したG建築研究所が行った輪島市街地における空き家・空き地の調査結果をまとめたものである。

G建築研究所の担当者によると、「空き家・空き地の状況に加え、周辺の特徴についてもまとめることで、地域との関わりをどのように生むか、まですを検討した」とのことだった。

また、建築外観には黒瓦、鎧張りなどなるべく既存の外観を意識した要素が取り入れられ、材料に関しては地元の材料である能登ヒバを温泉や外部デッキに用いている。「既存のイメージから逸脱しすぎないように意識した。地域の人にとっても町並みが変わらないことが望みだった。」とのことであり、実際に完成セレモニーの際、参列した輪島市長も、周辺に馴染んだ建築に満足していた、とのことだった。



図3: 空き家を活用したショートステイ施設



図4: 輪島市街地空き家・空き地調査図(G建築研究所提供資料)

4-3. 提供サービスの「ごちゃまぜ」

表1はWプロジェクトにおけるサービスをまとめたものである。福祉サービスを主なサービスとしながらも、ウェルネス施設や温泉など、対象者を絞らない多様なサービスを展開していることが分かる。

表1:Wプロジェクト提供サービス一覧

福祉部門	高齢者	<ul style="list-style-type: none"> サービス付き高齢者向け住宅 訪問介護 通所介護 	
	障害者	<ul style="list-style-type: none"> 就労継続支援A型 就労継続支援B型 生活介護 共同生活援助(グループホーム) 短期入所 	<ul style="list-style-type: none"> 放課後等デイ 児童発達支援 保育所等訪問 児童相談(療育・計画)
その他	<ul style="list-style-type: none"> 自治室 温泉 コミュニティレストラン 配食サービス ウェルネス ママカフェ 空き家まるごと遊具 	<ul style="list-style-type: none"> 漆工房 移住者住宅 ゲストハウス 電動カート 市民農園(予定) 牧場(予定) 	

Wプロジェクト施設長によると、今後は医療との連携を進めるべく、クリニックを新たにつくり、社会福祉法人Bが現在M市にて展開しているプロジェクトで運営しているクリニックから医師を呼ぶことで医師を確保し、さらにクリニックでの受診者を診断結果に合わせて拠点施設のウェルネスや配食サービスと連携し、健康状態をトータルに支援・管理することができるような仕組みを構築したい、とのことだった。

現在、デイサービス利用者はウェルネス施設を無料で利用することができる。温泉は拠点施設を含む7区と11区合わせて209世帯の住民は無料で利用することができ、他地区の住民に関しては有料で利用することができる。

4-4. マネジメントの「ごちゃまぜ」と雇用創出

従業員は正社員が13名、パート等も含めると総数は50名ほどになる。従業員は基本的にはそれぞれ所属している施設における業務を主な業務としているが、人手不足などの際には他の施設のサポートをすることが自然に発生している。

施設長によると、「自分と異なるセクションのことも分かっていないと職員同士のフォローや利用者のニーズにも応えられないはず。」とのことであり、この柔軟な業務内容の変更が多様な施設の運営を成立させる要因の1つであることが分かった。

また、輪島市出身のデイサービス従業員からのヒアリングによると、「他の福祉施設では正職としての雇用しかないため時間が拘束されるが、ここの施設はパートとしても雇ってくれるので働きやすいし、やりがいを感じる。」とのことであり、地域住民の雇用創出の場としても機能していることが明らかになった。

5. サ高住居住者の特性と地域との関わり

5-1. サ高住の概要

本章では、Wプロジェクトにおけるサ高住に焦点を当て、サ高住の居住者特性と地域との関係について考察する。

日中は職員が住人の生活を見守り、夜間は緊急通報システムにて対応しており、協力病院や訪問介護ステーションとの連携により、将来介護が必要になった場合も安心して過ごすことができる仕組みが整えられている。

一階部分には地域に開かれた共有スペースがあり、地域コミュニティを生むことを目指した地域密着型のサ高

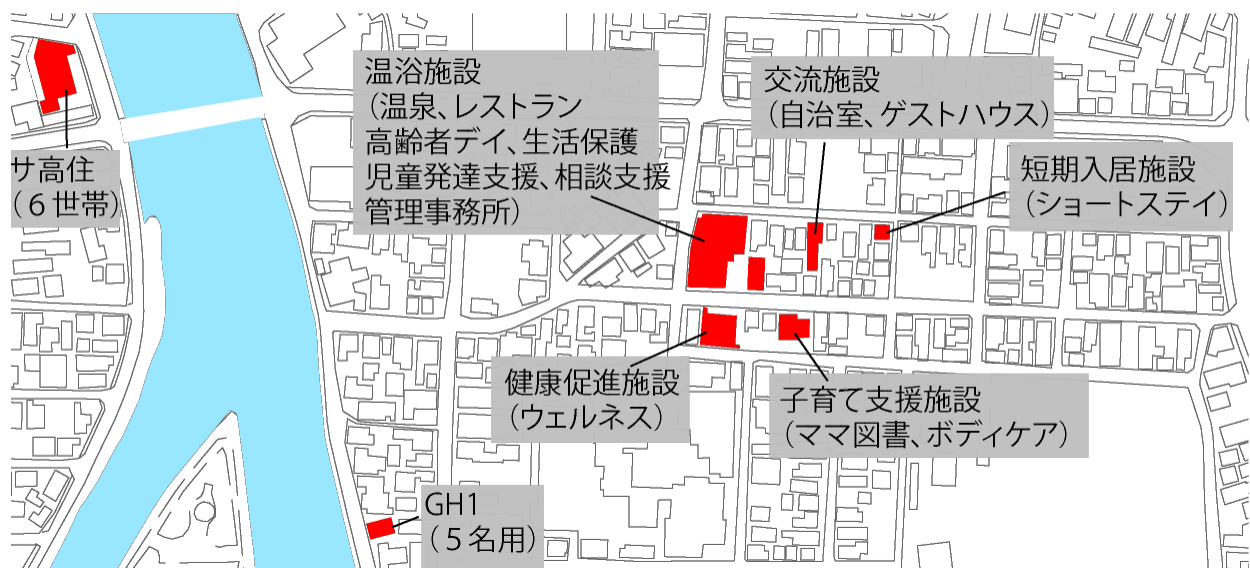


図5:Wプロジェクト拠点施設周辺図(G建築研究所提供資料をもとに作成)

住である。(図 6 参照)

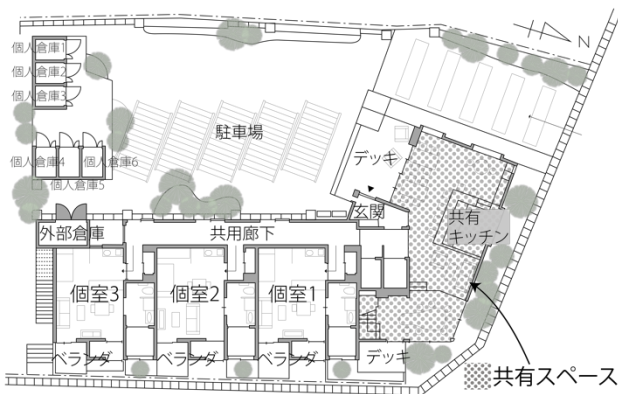


図 6: サ高住平面図



図 7: 共有スペースでの食事の様子

見守り員によると、「食事の際には毎回居住者全員で談笑しながら食事しており、友人を呼んでパーティーを行うこともある。また、居住者と約束せずともふらっと地域住民が立ち寄ることがしばしばあり、毎日のように誰かの友達が来ている」とのことだった。

5-2. サ高住における見守り員

見守り員は現在 2 名が隔日で勤務しており、その内の 1 人にインタビュー調査を行った。

見守り員としての仕事はあくまでも「見守り」であり、自分から主体的に助けることはせず、要求があった時にのみサポートすることで、居住者の自立した生活を促している、とのことだった。

毎日の食事の用意については、社会福祉法人 B が運営する配食センターから送られて来たものに簡単な汁物やサラダを加えることが仕事であるが、居住者が作ってみんなに振る舞うこともあるという。

インタビュー調査を行った見守り員は輪島市出身の現在 60 歳である。現在の仕事には非常にやりがいを感じており、定年となる 65 歳を過ぎても続けて、できれば現在の居住者の最期を看取りたい、とのことだった。

5-3. サ高住住民の居住者特性と地域との関わり

総住戸 6 戸中、現在は 5 戸が入居中であり、その内の 4 戸の世帯に話を伺うことができた。5 戸の内 1 戸は夫婦で居住しており残りの 4 戸は全て女性単身世帯である。

今回インタビュー調査を行うことができた居住者はいずれも、現在のサ高住での暮らしに非常に満足していた。その上で、サ高住での具体的な支援関係や居住に至った経緯等を把握することで、少数事例ではあるが高齢期における安心居住の諸要件を考察することができると考えている。

ヒアリング結果に基づき、各事例において(事例 D を除く) K 地区内における主な支援関係の状況をネットワークとして示している。(図 11、14、15)

ここでいう支援関係とは、日常的に交流の機会があり、精神的・物理的な安定に寄与している関係のことを言う。

5-3-1. 事例 A

輪島市に実家があり、社会福祉法人 B が金沢で運営するサ高住へ入居した後に現在のサ高住へ移り住んだ事例。

輪島市出身であり、結婚後に輪島市内の実家とは別の場所に自邸をもった。二人の息子が共に家を出て、夫を亡くしてからは 1 人暮らしをしていたが、信頼をおいていた遠縁の親戚も亡くなり、冬を一人で暮らすことに心細さを感じ、息子の住む金沢市に近いサ高住へ移り住む。しかし、コミュニティの希薄さを感じていたところに現在のサ高住建設の話聞き、地元への思いから購入する。しばらく現在のサ高住と金沢のサ高住を行き来していたが、現在は輪島市のサ高住のみに住んでいる。

自邸は空き家状態だが、現在も電気代、水道代、ガス代等は払っており、定期的に窓の開閉等の手入れを行っている。もし自分が亡くなった際には家を取り壊すように息子は考えているが、本人は「利用したい人がいれば使ってほしい」と語っていた。

輪島市には友人が多く、今でも頻繁に会っており、友人がサ高住を訪ねてくることもよくある、という。毎週日曜日には輪島市の友人の家(図中 A)に 4~5 人で集まり、ご飯を作って談笑している。

また、姪が週に一度のペースで様子を見に来てくれており、自分の身に何かあればその夫婦が来てくれることになっている。

現在、介護保険による訪問介護や通所サービス等は利用しておらず、サ高住に住めなくなった際は息子が住んでいるため金沢の病院へ入院するつもりとのことだった。

この事例は、家族との関係を意識しながらも地元における安心感を重視し、輪島市で構築されてきた既存のネ

ネットワークを維持しながら、サ高住を拠点とした交流関係を新たに形成している事例と言える。

また、拠点施設へはまだ行っておらず、温泉には行ってみようと思っている、とのことであり、拠点施設の利用により新たなコミュニティ形成の可能性がある、と言える。

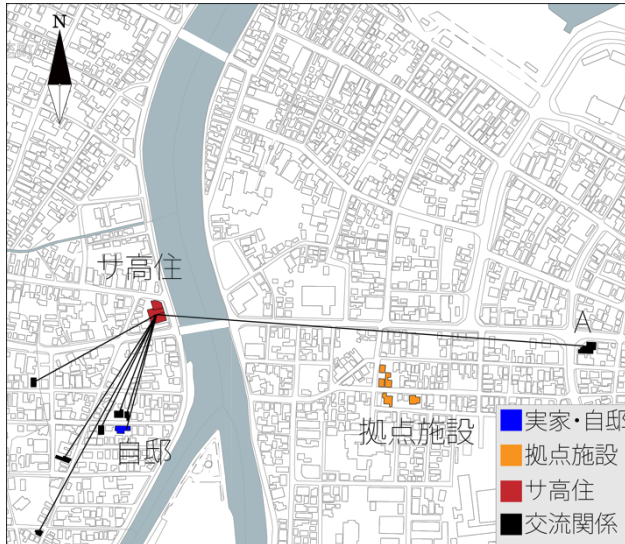


図 8: 事例 A における K 地区内支援ネットワーク

5-3-2. 事例 B

輪島市に実家があり、拠点施設の建設の際に自邸を売りに出す代わりにサ高住へと移り住んだ事例。

輪島市に生まれ、結婚の際に現在の W プロジェクト拠点施設が建設された土地に家を購入。夫が亡くなったからは一人で住んでいたが、2016年に拠点施設建設の話が持ち上がり、土地を譲るよう交渉された。始めは断っていたものの、「土地を譲る代わりに私を助けてください」と伝え、譲ることにした。家を取り壊し、サ高住が完成するまでの間は社会福祉法人 B が買い上げた近くの空き家へ住まわせてもらい、完成してから移り住み、現在にいたる。当時住んでいた空き家は現在、W プロジェクトの事務所として利用されている

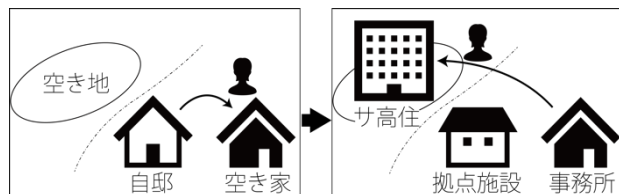


図 9: 居住地変更と敷地の用途変更の模式図

実家には現在姉の子が住んでおり、その近くには足の悪い兄が 1 人で暮らしている家があるが、近くに住む娘が世話をしに行っており、娘は定期的にサ高住にも顔を出しに来てくれる、とのことだった。

また、実家に住んでいた頃の友人とは現在も連絡を取

り合っており、定期的にサ高住にも来てくれる、とのことだった。

現在、介護保険による訪問サービスや通所サービス等は利用しておらず、今後身体の具合が悪くなれば介護サービスを利用し、サ高住に住めなくなれば輪島市の病院へ入院するつもりとのことだった。

この事例は、自らの住宅を担保に新たな安心できる居住環境を確保しながらも、既存の支援ネットワークを維持している事例と言える。

拠点施設周辺の友人達は一度だけサ高住を訪れたが、それ以降はいずれも身体的な都合から訪れてきておらず、現時点では入居後に生まれた新たなコミュニティはサ高住内のみだが、「拠点施設周辺の友人達と会うため、今後は拠点施設の利用を考えている」と語っており、拠点施設をその周辺の友人達との集合場所として利用する可能性がある。



図 10: サ高住完成までの間利用した空き家

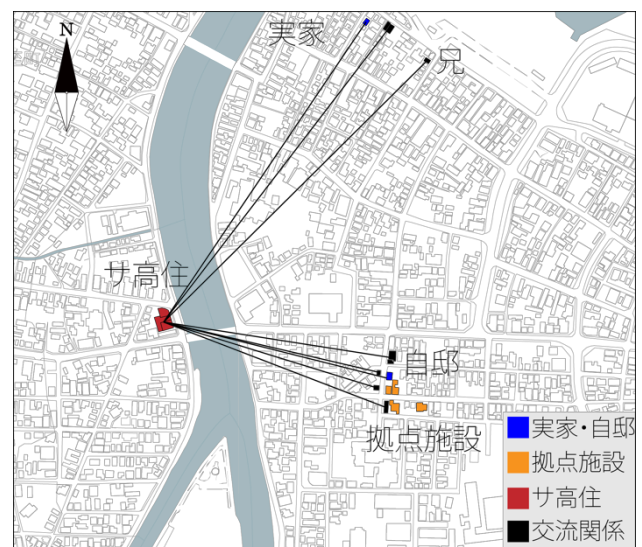


図 11: 事例 B における K 地区内支援ネットワーク

5-3-3. 事例 C

夫婦どちらも金沢市出身であり、社会福祉法人 B が金沢市で運営するサ高住に入居した後に現在のサ高住へ移った事例。

金沢市のサ高住へ入居する際に、金沢市の実家は売りに出した。金沢市でのサ高住における首都圏からの入居者がコミュニティを分断しつつある状況に違和感を抱き始めた中で W プロジェクトについて知る。夫は中学生の頃に親の仕事の関係で輪島市に二年半ほど住んでいたことがあり、当時の印象の良さから輪島市へ住みたいと思うようになり、サ高住の完成と同時に夫婦一緒に移り住んで現在に至る。

輪島市に住んでいた頃の友人が現在も残っているかどうかを、当時から続いているサ高住近くの八百屋で聞いたところ、何人かは今も輪島市に住んでいるということが分かり、これからゆっくり当時の友人を探すことがここでの楽しみだという。

拠点施設にある温泉を夫婦共毎日のように利用しており、妻に関してはウェルネス施設も利用している。妻はそこで皿洗いなどのボランティア活動を厚意で行っており、夫と違い輪島市に地縁関係のない妻にとって、輪島市で新たなコミュニティを形成する場となっている。夫も「6月中にでもウェルネス施設を利用し始めるつもり」とのことだった。

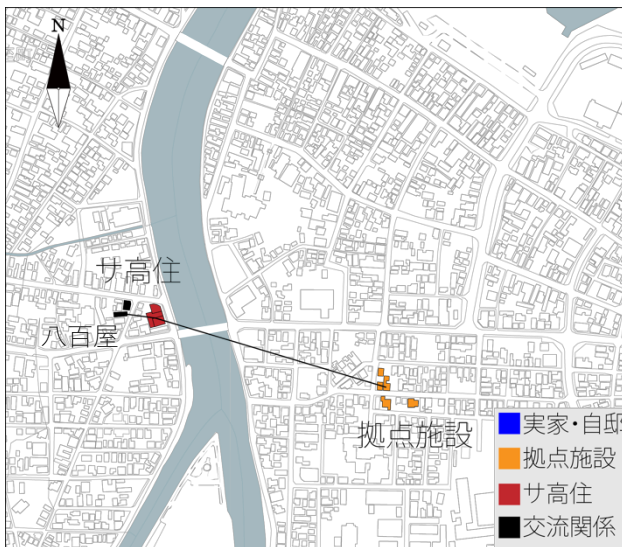


図 12: 事例 C における K 地区内支援ネットワーク

また、実家に住んでいた時期に輪島市近隣地域に別荘を購入しており、現在も月 1～2 回の頻度で通っている。この別荘は何かあった際の安住の地として自身の安心要素になっており、もし自分達が亡くなった際には地域に寄付するか、友人に譲ることを考えている。

現在は介護を必要としていないが、今後必要となった際には夫婦の為、基本的には互いに面倒を見合うつもりだが、状況によっては介護認定を受けてヘルパーに助けをもらうつもり、とのことだった。

この事例は、既存の支援ネットワークよりも新たな交流関係の構築を重視し、自らの生きがいとしての拠点選択をした事例と言える。居住者の中で唯一拠点施設を日常的に利用している上、ボランティア活動にも参加しており、輪島市における関係が薄いが故に、新たな関係構築に積極的である可能性が高い、と言える。

あら

5-3-4. 事例 D

輪島市に実家があり、息子は金沢へ出ていったが輪島に残り、サ高住完成を機に入所した事例。

現在 90 歳で、夫は亡くなり一人息子が金沢にいる。輪島で一人暮らしをしていた際に、社会福祉法人 B が提供する配食サービスを利用していた。冬を一人で過ごすことに不安を感じていたところ、サ高住建設の話聞き、入居を決意した。拠点施設は利用しておらず、今後も利用する予定はない、とのことだった。

実家は現在空き家状態だが、電気代やガス代はまだ払っており、1月に1度のペースで金沢に住む息子に連れてってもらい掃除などの手入れをしている。また、事例 A 同様「誰か借りたい人がいれば貸してあげたい」と語っていた。

自身の兄弟は皆亡くなっており、同年代の友人も皆亡くなっていたり、施設に入っていたりなど、会えるような状態の人は地元にはほとんどいない状態であり、サ高住周辺にも知り合いはいない。しかし、実家周辺の友人の子供が訪れてくれることや、サ高住居住者の皆が親しくしてくれるおかげで寂しさを感じることはない、とのことだった。

現在、ヘルパーに週に一度買い物を頼んでいるが、それ以外の家事等は自分でしており、今後介護が必要になれば入院するつもりでいる、とのことだった。

また、サ高住内のコミュニティを除き、K 地区内において親しい関係にある存在はいない、とのことだったので、支援ネットワークの図は作成していない。

この事例は、親族や友人関係が乏しかったが、サ高住へ入居したことにより、新たなコミュニティ形成に成功した事例と言える。家族関係による安心感より、ケア的安心感や人間関係的安心感を求めての移住選択により、前向きな生活を送ることができている、と言える。

6. まとめ

—サ高住居住者の特性と地域との関係に関する考察—

まとめとして、ヒアリング結果をもとに、サ高住居住者を地域と家族、住居と施設の関係から考察する。

表2は今回ヒアリングを行うことができた4世帯を、施設や住居、福祉や地域、家族といったものとの関係について整理したものである。

首都圏からの移住は事例Cの1世帯のみであり、かつ事例Cは一度輪島市に住んだことがある。そして、他の入居者の話によると今回話を聞くことができなかった世帯も輪島市出身であることから、現在のサ高住入居者は全て輪島市に地縁関係を持っている人である。また、実家を譲った事例Bを除き、全ての世帯で別荘や実家といった別の生活拠点を有したまま居住している。

K地区内における多くの支援関係をもっているのはK地区内出身の事例A、Bだが、金沢から来た事例Cは拠点施設を利用している。さらに、事例A、Bは拠点施設の利用を検討しており、今後K地区内での支援関係が拡張する可能性があると言える。

高齢である事例A、Dは拠点施設利用への意思が比較的弱く、サ高住入居後の新たな支援関係の構築は高齢になるにつれて困難であると言える。

また、今後の暮らしの展望として多くの方が自立して暮らせる間は現在のまま暮らしたいと思っており、サ高住に住めなくなり、病院へ入院する際は親族の住む地域での入院を希望していた。

インタビュー調査を行った居住者全員が現在の暮らしに満足しているが、サ高住居住者はいずれも入所以前における親族・親戚による支援関係や、友人・近隣住民による支援関係を、入居後も継続していた。

さらに、サ高住への入居によって見守り員によるケア的安心感や他の居住者との新たなコミュニティ形成が生まれているだけでなく、地域住民がサ高住をふらっと訪れ、コミュニティ施設のように使われているなど、既存のコミュニティを維持しながら新たなコミュニティを形成する施設としても機能しつつある、と言える。

つまり今回取り上げた地域密着型サ高住は、既存の地域や家族らによる支援ネットワークに、サ高住としての「見守り」サービスによる安心感が重なるだけでなく、居住者同士の支援ネットワークやWプロジェクトによる他のサービスによるネットワーク、及び地域住民との関係が積層することで、高齢者の安心居住の要因となっている可能性が高いと言える。(図13参照)。

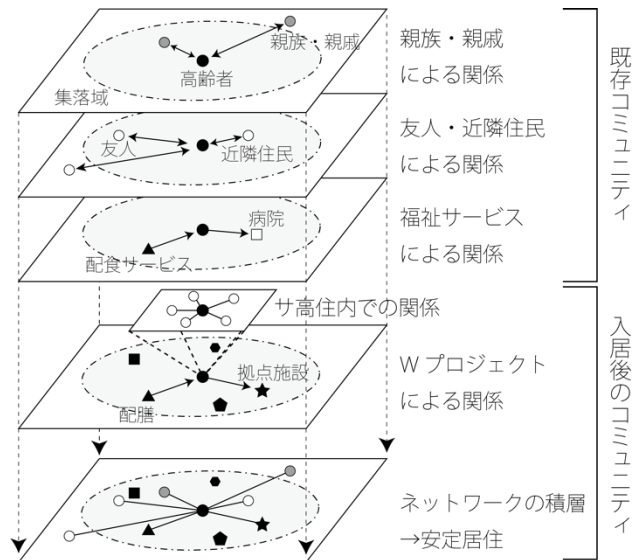


図13: サ高住を含めた積層支援ネットワーク仮説モデル図

図13の積層支援ネットワーク仮説モデル図と図2で示した中川らによる積層支援ネットワーク仮説モデル図を比較すると、サ高住内での関係とWプロジェクト

表2: サ高住における居住者特性(ヒアリングを行った4事例について)

	年齢	一親等の家族	出身	主な支援関係				実家の状態・活用
				親族・親戚	友人・近隣住民	福祉サービス	サ高住以外のWプロジェクト利用	
A	89	息子2人	輪島市内	・息子(2人) ・孫	・学生時代の友人 ・職場での友人 ・自邸付近	・病院 (1月に1度)	現在は利用していないが温泉は利用してみたい	空き家 (週に一度手入れ)
B	85	なし	輪島市内	・兄 ・兄の娘 ・姉 ・姉の娘	・実家付近(結婚前) ・自邸付近 (拠点施設付近)	・病院 (2月に1度) ・介護予防教室 (市のサービス)	現在は利用していないが、拠点施設は今後利用予定あり	Wプロジェクトへ売却し、拠点施設へ
C	78(夫) 76(妻)	なし	金沢市	なし	・実家(金沢)周辺 ・サ高住(金沢)での友人 ・サ高住付近の八百屋	・病院 (1月に1度)	温泉は共に毎日利用し、ウェルネスは妻のみ利用	売却済み(ただし、別荘有り)
D	90	息子2人	輪島市内	・息子 ・息子の子	・実家付近の友人の子	・病院 (2月に1度) ・ヘルパー	利用しておらず、利用予定もなし	空き家 (月に一度手入れ)

による関係が新たに追加されており、この新しい関係によって、身体的ケアにおける安心感と既存の支援ネットワークによる安心感を両立させており、自立した生活の中でより安心した暮らしを営むことができると共に、新たな支援関係を構築・拡張していく可能性をもっていると言える。

この W プロジェクトによる関係の層は、地域住民を多様なサービスで支援すると同時に、コミュニティの拠点や雇用の創出に寄与するシステムを有することで、高齢期における充実した生活を安心して営むことを可能にしており、これまでの血縁・地縁関係による支援ネットワークを補う働きをしている点で重要であると考えられる。

しかし、こうした支援関係はあくまで自立した生活を営むことができる状態が前提であり、入院の際は親族らの地域での入院を望む割合が多いことから、自立した生活を営むことができない状態では親族や親戚との繋がりを強く求める傾向があると言える。

7. 今後の展望

7-1. 地域包括居住福祉システムの構築へ

最後に、今回の研究で明らかになったことをふまえて高齢期における安心居住に向けた居住福祉システムの考察と今後の研究課題について筆者らなりの見解を述べる。

施設長を含め市外から移住してきた従業員達からは、賃貸住宅を探す際にほとんど空きがなく苦勞したという声が聞かれた。

しかし、輪島市都市整備課によると住宅供給は十分であり、定住促進を目的に戸建て住宅への移住を目指している、とのことであり、移住者と住宅供給側では住宅の需要に食い違いが生じていることが分かった。

その一方で輪島市には空き家が多く、サ高住居住者の中にも実家を空き家のまま保持している事例が見られた。

これらを踏まえると、事例 B の居住者が自らの住宅ストックを提供することでサ高住へ入居し、実家を拠点施設として活用されたように、高齢期における不動産運用と福祉サービスの充実を一体的に捉える動きを促進させながら、さらに空き家を移住者の短期居住の受け皿として整備することで、高齢者の住宅ストック運用が自らの安心居住と、地域活性化への寄与が可能となる包括的な居住福祉システムの構築が考えられる。

さらに、W プロジェクトにおいてウェルネス施設とクリニック、配膳を連携させることでトータルに利用者の健康をサポートする構想があったように、施設毎のサー

ビスを連携させる関係が構築されていくとより面的に地域住民をサポートすることが可能になっていくと言える。

W プロジェクトの空き家や空き地を活用しながら多様な施設展開をする動きは、その糸口を示していると言える。

7-2. 今後の研究課題

本稿では、オープン時における W プロジェクトの事業展開及びサ高住の居住者特性と地域との関係を考察したが、本研究で明らかになったことを踏まえ、一定時間経過後の実態と比較を行うことは今後の課題となる。

サ高住居住者における類型化は少数事例であるため、他地域も含めた事例の蓄積が必要である。

W プロジェクトにおける高齢者の住宅ストック運用では、包括的な居住福祉の仕組みが考えられ、注目に値するが、詳細については今後の課題としたい。

また、本研究では扱えなかった社会福祉法人 B の他のプロジェクトとの比較を行うことも可能であるので、「ごちゃまぜ」という同一コンセプトの元での地域性やプロジェクト内容の相違による事例の比較調査を行いたいと考えている。

謝辞

本研究の調査にあたり、輪島市 K 地区の住民、輪島市地域包括支援センターの堤氏、W プロジェクト施設長の安倍氏、デイサービス・ウェルネス施設・サ高住の職員、W プロジェクトにおける建築設計事務所職員の西川氏、今井氏、サ高住居住者の皆様にご協力を頂きました。また、2018年5月調査には神戸大学山崎・山口研究室の菊池文江(神戸大学大学院博士前期課程)、笠川陸(神戸大学学部生)が参加した。本研究は、平成28年度～30年度日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究(B)(一般)(課題番号:16H04476、代表山崎寿一)の一部である。ここに謝意を表します。

注

注1) 参考文献1)、2)、3) 参照

注2) 参考文献4) 参照

注3) 参考文献5) 参照。

注4) 参考文献6)、7) 参照

注5) 参考文献8)、9) 参照

注6) 参考文献2) 参照

参考文献

1) 中川和樹、山崎寿一、農村地域の高齢者支援ネットワークと居住継続に関する考察-輪島市門前町道下の場合-、日本建築学会計画系論文集

第75巻 第652号、2010年6月

- 2) 中川和樹、山崎寿一、能登半島地震被災集落・道下における高齢者の生活支援ネットワークの重層性-2009年要介護高齢世帯調査の分析を中心に-、日本建築学会計画系論文集 第76巻 第659号、2011年1月
- 3) 山崎寿一、能登半島地震被災集落・道下における通世代定住と非現住世帯の空地問題 -『昭和絵図』以降の居住動向と集落変容に着目して-、日本建築学会計画系論文集 第75巻 第657号、2010年11月
- 4) 石川県輪島市、まち・ひと・しごと創生本部、「生涯活躍のまち」構想最終報告 輪島市創生人口ビジョン-あいの風がはぐくむ快適・活気・夢のまち-、平成27年10月
- 5) 西川英治、サービス付き高齢者向け住宅の先端事例から見えてきた課題「単体」から「街」へ、都市住宅学93号 2016 p58-63
- 6) 三浦研、佐藤由美、米野史健、住宅と福祉の「すき間」を埋める新たな居住支援の検討-高齢期の安心居住に向けた住宅管理サービスの事業モデル-、住総研 研究論文集 No. 38, 2011年
- 7) 孔相権、三浦研、高田 光雄、終末期を迎える場としての高齢者居住施設に関する考察：個室ユニット化された介護療養型医療施設を事例として、日本建築学会計画系論文集、第607号、2006年、p25-32
- 8) 小松尚、辻真菜美、洪有美、地域住民の居場所となる交流の場の空間・運営・支援体制の状況：地域住民が主体的に設立・運営する交流の場に関する研究 その1、日本建築学会計画系論文集、第611号、67-74、2007年
- 9) 彦坂百合子、小松尚、山川博幹、愛知県のサービス付き高齢者向け住宅における生活の継続可能性に関する考察-立地・住宅・運営の観点から-、日本建築学会技術報告集 第22巻 第52号 1061-1066 2016年
- 10) 佐藤由美、住宅と福祉の連携による高齢者居住政策の形成と展開-地域の居住要求をもとに-、大阪市立大学学位論文、p92-93、2013年
- 11) 阪東美智子、居住環境分野から：安心安全な高齢者の「住まい」の整備、保健医療科学 2016 Vol. 65 No. 1 p36-46
- 12) 一番ヶ瀬康子、長寿社会と生活科学、生活科学研究誌、2003年、p1-16
- 13) 安倍真紀、多世代全対象型の就労支援を目指して～廃寺を活用した取り組み～、ノーマライゼーション 障害者の福祉、2015年11月号
- 14) 公益財団法人 長寿科学振興財団、子ども・高齢者・障害のある人もない人も”ごちゃ混ぜ”で暮らせる街、Aging&Health No. 82 第26巻 第2号 p36-39、2017年
- 15) 石川県輪島市：平成27～29年度 第6期 輪島市介護保険事業計画 平成27年4月